

# 回収方式毎の想定費用（ステーション回収）

参考2

## 【ステーション回収】

<費用>

ついで回収対象	小型電気電子機器の発生量	ごみ1kg当たりの費用	1万人・1年当たりの費用
	kg/人・年	円/kg	円/万人・年
粗大ごみ小	0.06	5.5	3,383
	0.37	9.1	33,556
ビン・缶	0.06	7.2	4,399
	0.37	4.7	17,419

### 【注記】

- 全市町村について下記の前提条件に基づき費用を算出し、ごみ量にて加重平均した数値を掲載。市町村によってはこの数値から1桁程度の違いが現れる可能性がある。
- 小型電気電子機器の発生量は、0.06kg/人・年は回収率5%を想定、0.37kg/人・年は同30%を想定。

<前提条件>



- 従来から存在した分別区分(粗大ごみ小※、ビン・缶、その他プラスチック)の収集車の空いたスペースを活用して小型電気電子機器を収集。
- 小型電気電子機器の量が多く、1台で積載できない場合は車両を追加。
- 粗大ごみ小の発生量: 2.5kg/人・年
- ビン・缶の発生量: 9.2kg/人・年
- 収集頻度: 月1回
- ステーション設置密度: 300人/個

※ 45リットル処理袋に入るサイズで不燃物を含む何種類かの材質でできているもの

# 回収方式毎の想定費用（ボックス回収）

## 【ボックス回収】

### <費用>

広域回収	小型電気電子機器の発生量	ごみ1kg当たりの費用	1万人・1年当たりの費用
	kg/人・年	円/kg	円/万人・年
なし	0.06	168.7	103,483
	0.37	29.4	108,348
あり	0.06	50.6	31,035
	0.37	16.8	61,824

### 【注記】

- 「広域回収なし」とは、現在のごみ収集体制の範囲内にてボックス回収を実施した場合を想定。
  - 「広域回収あり」とは、生活圈（全国を207のゾーンに分類※）の範囲内にてボックス回収を実施した場合を想定。
  - それぞれ人口密度を勘案して抽出した3つの都道府県について下記の条件に基づき費用を算出し、ごみ量にて加重平均した数値を掲載。
  - 市町村や生活圈ゾーンによってはこの数値から1桁程度の違いが現れる可能性がある。
  - 小型電気電子機器の発生量は、0.06kg/人・年は回収率5%を想定、0.37kg/人・年は同30%を想定。
- ※ 207生活圈ゾーン（国交省の全国幹線旅客純流動調査で用いられるゾーン区分）  
[http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/jyunryuudou/doc/207\\_Zone2005.pdf](http://www.mlit.go.jp/seisakutokatsu/jyunryuudou/doc/207_Zone2005.pdf)

### <前提条件>



- 小型電気電子機器を収集する専用車にて収集。
- 小型電気電子機器の量が多く、1台で積載できない場合は車両を追加。
- 小型電気電子機器の発生量: 0.37kg/人・年
- 収集頻度: 月1回
- ボックス設置密度: 5,000人/個